

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
平成２２年度第１回契約監視委員会 議事概要

- １．日 時：平成２２年１１月１７日（水）
１０：００～１６：３０
- ２．場 所：食と農の科学館オリエンテーションルーム
- ３．出席者：木村委員長、小林委員、高橋委員、竹若委員、深谷委員、
伊東委員、菊地委員、小林委員

４．議 題

（１）農研機構からの提案・報告

- ① 平成２２年度契約監視委員会の進行について
- ② 「見直し計画」の実施状況
 - （ア）平成２２年度に随意契約となったもの
 - （イ）平成２２年度に一者応札・一者応募契約となったもの

（２）平成２２年度契約の見直し適切性の検証

- （ア）競争性のない随意契約
- （イ）一者応札・一者応募契約

５．議事概要

（１）新委員紹介

平成２２年４月１日付け当機構監事の人事異動に伴う新委員の紹介を行った。

（２）審議事項

議題（１）① 平成２２年度契約監視委員会の進行について

委員会は、事務局から農研機構の見直し点検基準及び今後の契約監視委員会の開催案について説明を受け、今回は平成２２年度第１四半期に係る点検を行うこと、及び今後の契約監視委員会の開催時期について了承した。

議題（１）② 「見直し計画」の実施状況

委員会は、事務局に対し平成２２年度第１四半期契約分の内、点検の必要な随意契約７１件（内、平成２０年度契約からの継続契約６３件）及び一者応札・一者応募契約３２件（内、平成２０年度契約からの継続契約９件）、合計１０３件について説明を受けた。

議題（２）平成２２年度契約の見直し適切性の検証

委員会は、点検を行った結果に基づき、機構に対して以下の要請をした。

- 競争性のない随意契約の新規案件８件中３件（「賃金計算システムプログラム機能追加」など）については、機構の今後の対応は不適切であるので、一般競争入札に移行すること。
- 競争性のない随意契約を継続している電話料契約１６件について、平成２１年度の契約監視委員会は「現在の電話基本料金と通話料を分けるなど競争性のある契約に移行できるものは移行する」と指摘したが、機構の今後の対応は「引き続き検討する」とのことであったので、次回契約監視委員会に検討結果を出す時期を明示すること。
- 一者応募・一者応札契約の新規案件２３件中４件（「遺伝子解析システム」など）については、機構の今後の対応は不適切であるので、仕様書、予定価格の積算等の改善を行うこと。
- 一者応募・一者応札契約の継続案件９件については機構の今後の対応を了とするが、「入札説明書を取りに来たが応札に参加しなかった者に対してアンケートを実施して、一者応札となった原因を分析し以降の契約に反映する。」としているので、次回の契約監視委員会にアンケート結果及び一者応札となった原因分析を報告すること。

以　　上